

第三次上田市総合計画 前期まちづくり計画

・まちづくりビジョン(案)

市長あいさつ

目 次

第1部 序論

はじめに

1. 総合計画の策定にあたって

■ 策定の趣旨

上田市は、平成 18 年 3 月に新市としてスタートしてから、平成 27 年度を目標年次とする「第一次上田市総合計画」を策定し、新市の一体性の確立と持続的発展を目指し、まちづくりの着実な前進を図ってきました。その後、第一次上田市総合計画の期間満了に伴い、平成 28 年 3 月には、社会情勢の変化や新たな課題に対応したまちづくりの指針として「第二次上田市総合計画」を策定しました。

今後も引き続き人口減少・少子高齢社会の進展による市民生活や市政への影響が懸念されるほか、一人ひとりの多様な幸せの実現や急速に進展するデジタル化、持続可能な社会への移行といった情勢変化を受け止めた行政経営の重要性が一層増しています。

このような中、第二次上田市総合計画が令和 7 年度をもって終了することを受け、これまでの成果を引き継ぐとともに、社会情勢の変化や新たな課題に対応したこれからの当市が歩むべきまちづくりの指針として、令和 8 年度を初年度とする「第三次上田市総合計画」を策定しました。

■ 総合計画の位置付け

総合計画は、市の将来ビジョンを描き、その実現に向けたまちづくりの方向性、施策などを総合的に示すもので、「上田市自治基本条例」において、まちづくりの最も基本となる計画として位置付けられています。

市は総合計画に掲げられたビジョンや施策に沿って具体的な事業の策定や予算編成を行い、市民、地域、行政がそれぞれの役割と責任のもと、参加と協働によるまちづくりを推進します。

2. 総合計画の構成・期間

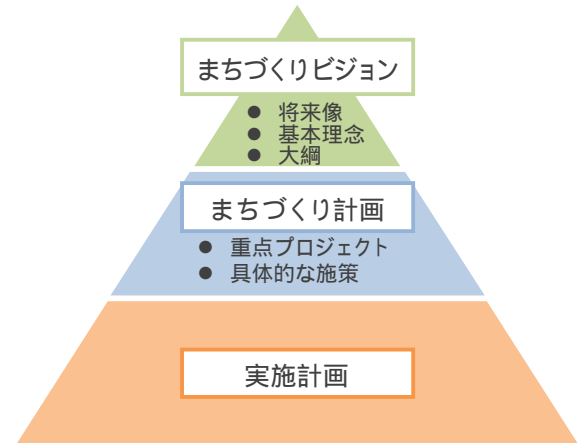
■ 構成

第二次上田市総合計画は、「まちづくりビジョン」、
「まちづくり計画」、「実施計画」で構成しています。

○ まちづくりビジョン

まちづくりビジョンは、市政運営のビジョンや理念、施策の方向性を示すもので、以下の項目を設定しています。

将来都市像	市がめざす将来あるべき理想の都市像
基本理念	将来都市像の実現に向けたまちづくりの基本的な考え方
施策大綱	将来都市像の実現に向けた必要な施策の方向性



○ まちづくり計画

まちづくり計画は、まちづくりビジョンで掲げた将来都市像の実現に向け、施策大綱の6つの基本目標に沿った具体的な施策で、【編】-【章】-【節】の組み立てで体系的にまとめています。

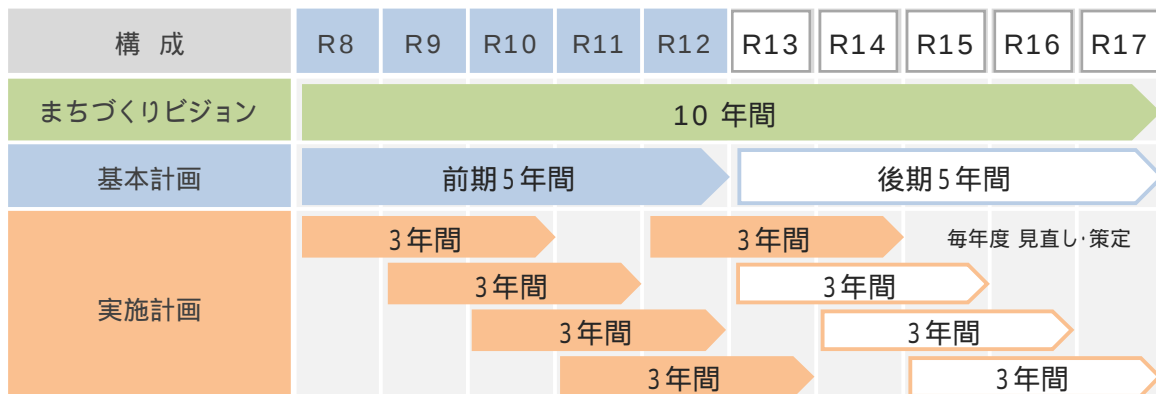
社会情勢などを踏まえ、特に重点的かつ横断的に取り組む・つ（今後決定）の「重点プロジェクト」を設定し、総合的・効果的に施策を推進します。

○ 実施計画

実施計画は、まちづくり計画の施策に沿って立案する具体的な事業内容です。

■ 期間

- 基本構想：令和8年度から令和17年度までの10年間
- 基本計画：前期 令和8年度から令和12年度までの5年間
後期 令和13年度から令和17年度までの5年間
- 実施計画：3年計画で毎年度見直し



計画策定の背景

1. 社会経済情勢

少子化、人口減少の急速な進行

総務省の人口推計によると、わが国の総人口は1億2,345万2千人（令和5年10月1日現在）であり、平成20年をピークに減少に転じ、人口減少時代を迎えています。人口構造も大きく変容し、14歳以下の人口割合は11.4%と過去最低、15歳から64歳までの人口割合は59.5%と減少基調にある中、65歳以上の人口割合は29.1%と過去最高となるなど、多くの市町村が人口減少と高齢化に直面しています。また、自然増減（出生児数 - 死亡者数）では、出生児数は、第2次ベビーブーム期（昭和46年～昭和49年）以降は減少傾向が続いている一方、死亡者数は増加しており、出生児数が死亡者数を下回る自然減少の幅が拡大しており、17年連続の自然減少となっています。

令和5年4月公表の国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計によると、20年後の令和27年には総人口が現在より1,700万人以上減少し、特に生産年齢人口（15歳～64歳）の減少幅が増大する一方、65歳以上の高齢者人口は3,945万人となり、高齢化率は36.3%にまで達すると予想されています（出生中位（死亡中位）推計）。

少子高齢化の進行は、働き手の減少による労働力不足、医療・介護費の増大など深刻な社会問題を引き起こすと共に、市場規模の縮小、経済成長率の低下といった経済的な影響にも波及し、国民生活に甚大な影響を及ぼします。

特に、地方においては都市部への人口流出などにより人口減少が深刻になっており、地域コミュニティの担い手不足、地域経済規模の縮小に加え、公共交通の空白化、医療機関の閉鎖など生活インフラの維持が困難になるなど課題が表面化し始めています。この状況が継続すれば、地域経済の縮小がさらに人口減少を加速させるという負の連鎖に陥ってしまうことも考えられます。

このような状況下において、人口減少に歯止めをかけ、持続可能な社会を実現するためには若者世代が将来に希望を持てる雇用環境の整備や安心して結婚・出産・子育てができる社会環境の構築に向けた取り組みが求められています。

自然災害の激甚化、頻発化

近年、令和元年東日本台風や2021年の九州北部豪雨、2024年の能登半島地震など、地震や気候変動の影響による局地的な集中豪雨や土砂、浸水被害などの自然災害が激甚化・頻発化しており、市民の防災・減災意識はこれまで以上に高まっています。

被害を最小限に抑制し、かけがえのない生命や財産を守るためにも、市民、事業者及び行政が災害リスクに関する知識や心構えを共有し、地域で一体となって防災・減災体制を構築することで、災害に強いまちづくりを進めていく必要があります。頻発かつ激甚化する自然災害に立ち向かうためには、災害により致命的な被害を負わない「強さ」と、災害発生後の被害から速

やかに回復する「しなやかさ」を備えた強靱な国づくり・地域づくりが求められています。

国際環境の不安定化

現在、世界は複雑かつ不安定な国際環境に直面しています。ロシアのウクライナ侵攻、激化するパレスチナ問題といった地政学的リスクは貿易の停滞やサプライチェーンの混乱を引き起こし、経済のグローバル化による相互依存の深化は、一国の経済危機が世界経済全体に波及するなど深刻な影響を与えます。

その影響は日本の地域社会にも及び、国際的なサプライチェーンの混乱は資材の供給やエネルギーの供給不足、価格高騰という形で地域の産業に打撃を与え、住民の生活基盤も揺るがす事態となっています。国際環境の不安定化は、もはや遠い国の出来事ではなく、私たちの生活に直結する問題となっており、国際間の連携強化や一人ひとりが平和について考え、行動することの重要性はもちろん、食料やエネルギーの自給率を高めるなど自立可能な地域づくりを進める必要があります。

価値観やライフスタイルの多様化

グローバル化やデジタル化の進展、そして新型コロナウイルス感染症の世界的流行を経て、社会はかつてないほど価値観やライフスタイルの多様化が進んでいます。結婚や働き方に対する考え方も、選択肢の幅が広がり多様な生き方が模索される時代となっています。近年では、経済的な豊かさだけでなく、心身ともに健康で、生活に満足感を感じている状態である「ウェルビーイング」に注目が集まっています。このような状況を踏まえ、多様な価値観やライフスタイルを互いに尊重し合いながら、地域全体の「ウェルビーイング」を高めることができるまちづくりが求められています。

こうした一方で、世界経済フォーラムが公表するジェンダー・ギャップ指数（2024年）によると、日本は世界146か国中118位にとどまっており、特に政治や経済分野における女性の参画が低位となっています。国は「女性版骨太の方針2024」を閣議決定し、女性活躍の一層の推進や経済的な自立等に向けた方針を示しました。誰もが住み続けたいと思える地域の実現に向け、ジェンダーギャップの解消が重要な観点となっています。

脱炭素等、持続可能な社会への移行

地球温暖化による気候変動は、遠い将来の話ではなく私たちの生活に深刻な影響をもたらす現実となっています。海面上昇、異常気象、生物多様性の損失など、その影響は多岐にわたります。未来の世代へ豊かな地球を残すためにも、化石燃料の使用を大幅に削減し、再生可能エネルギーへの転換を加速させた脱炭素社会実現への取組が急務です。こうした状況を踏まえ、上田市では令和3年2月19日、「上田市気候非常事態宣言～光・緑・人の力で目指す2050ゼロカーボンシティうえだ～」を表明し、2050年ゼロカーボンシティの実現を目指しています。

ゼロカーボンシティの実現にあたっては経済成長と環境保全、社会の公平性を両立させ、将来世代のニーズを満たした持続可能な社会への移行を図っていくことも重要です。

デジタル技術の急速な発展

昨今デジタル技術は目覚ましい進化を遂げ、私たちの社会に大きな変革をもたらしつつあります。情報通信技術の発展とスマートフォンの普及などを背景に、先進国だけでなく、インドや ASEAN 諸国といった新興国においても、先端技術を活用した利便性の高い新たなサービスが普及してきています。

わが国では、こうした先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、経済発展と社会的課題の解決を両立する新たな社会である「Society（ソサエティ）5.0」の実現を目指しています。

ロボット、自動運転、AI、IoT(モノのインターネット)などを通して行政、企業、個人を問わず社会のDX(デジタルトランスフォーメーション)化が進むことで、人口減少・少子高齢化によって生じている様々な社会課題の解決や質の高い経済社会の構築により、豊かで暮らしやすい魅力的な地方の実現が期待されます。

一方、デジタル技術の急速な進歩に伴い利便性の向上だけではなく、プライバシーの保護やセキュリティリスク、デジタルデバイド（情報格差）といった新たな問題が生じており、適切な対策を講じていくことも求められています。

2. 市民意見の聴取結果

市民アンケートより

○ アンケートの概要

総合計画を策定していく上で、上田市の住みやすさや魅力、市の施策に対する評価などについて意見を把握するため、市民アンケート調査を実施しました。

調査対象	市内 18 歳以上の住民 5,000 人を対象に無作為抽出(外国人も含む)
調査期間	令和 6(2024)年 5 月 13 日～7 月 3 日着分まで
調査方法	配布方法: 郵送による配布 回収方法: 郵送又は WEB による回答
回収状況	回答者数 1,814 人(うち WEB 回答 303 人) 回収率 36.3%

sa: 1 つだけ回答を求めたもの

ma: 複数の回答を求めたもの

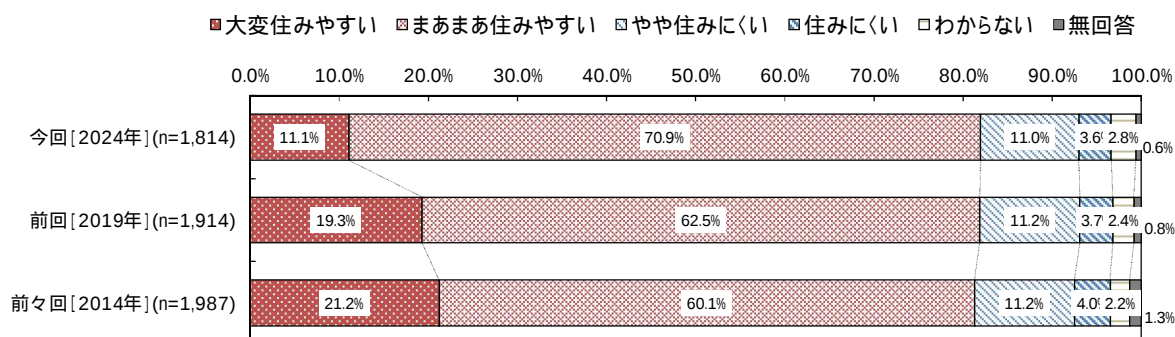
n : アンケートの回答数

(注)「前々回」は平成 26 年 8～9 月、「前回」は令和元年 7 月に実施したものです。

○ 住みやすさについて

8 割を超える市民が「大変住みやすい」「まあまあ住みやすい」と回答しており、「住みにくい」「やや住みにくい」を合わせた回答割合を大きく上回っています。

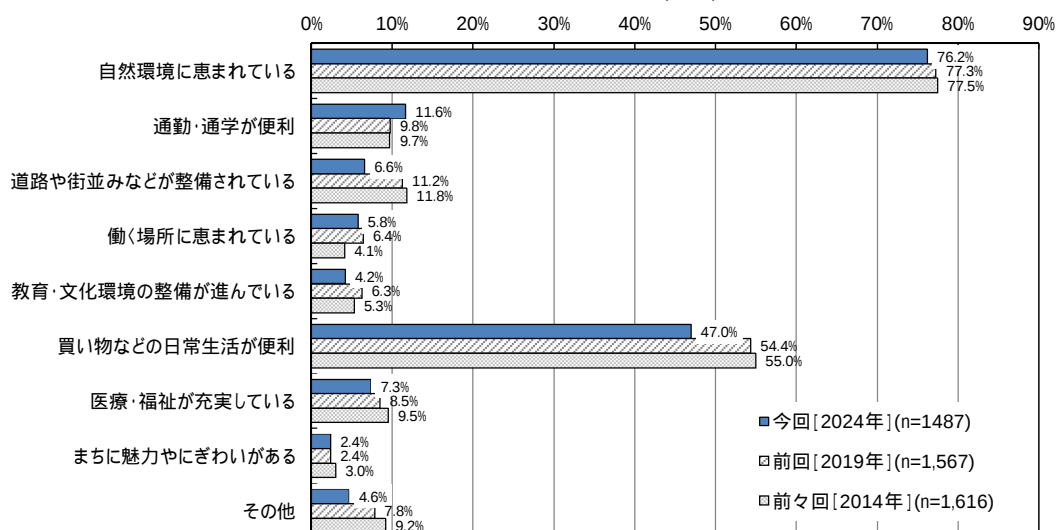
【住みやすさ】(sa)



○ 「住みやすさの理由」について

住みやすいと感じる理由では、「自然環境に恵まれている」の回答割合が最も高くなっています。次いで、約 5 割の市民が「買い物などの日常生活が便利」を挙げています。

【住みやすいと感じる理由】(ma)

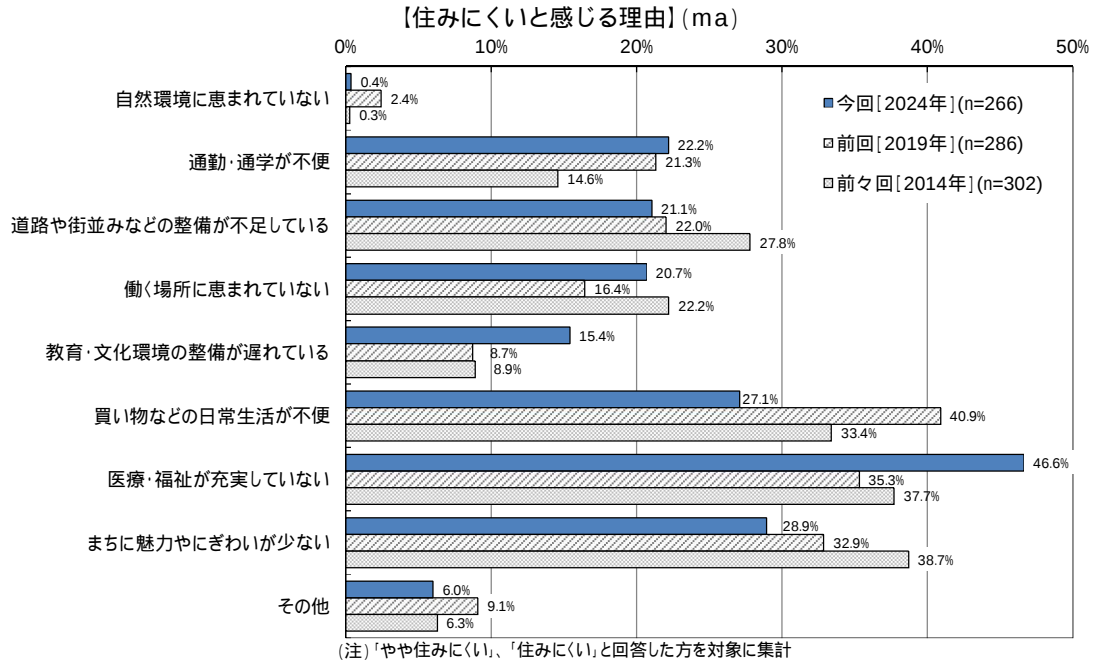


(注)「大変住みやすい」「まあまあ住みやすい」と回答した方を対象に集計

○ 「住みにくさの理由」について

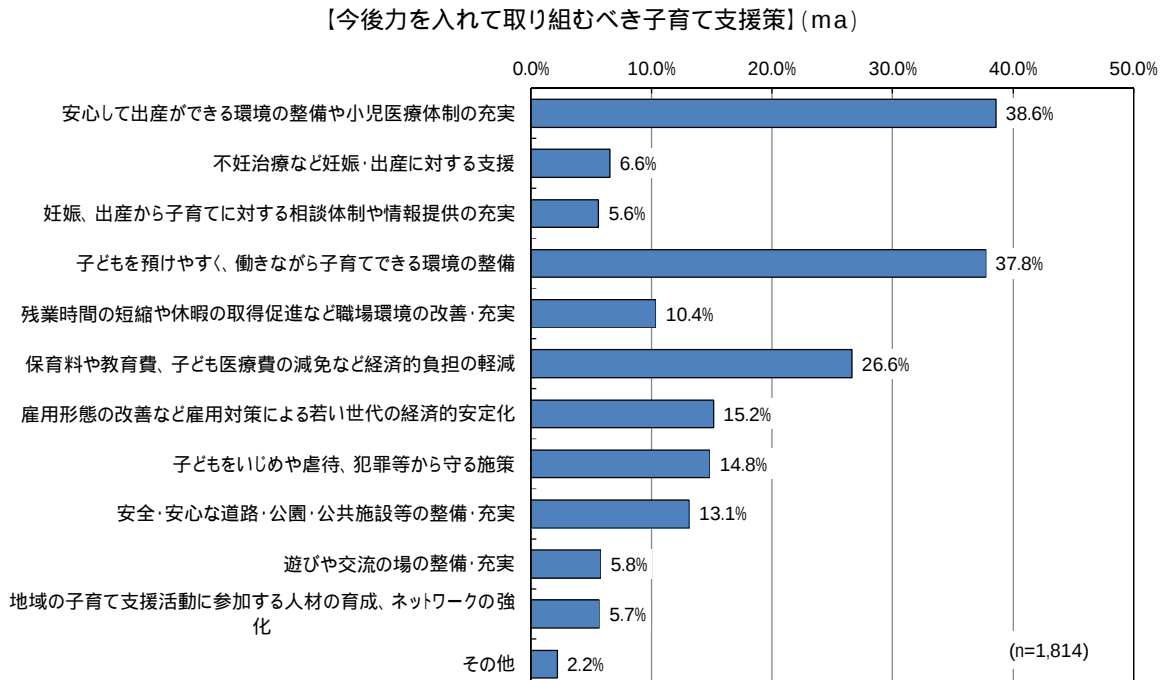
住みにくいと感じる理由をみると、「医療・福祉が充実していない」の回答割合が最も高く、続いて「まちに魅力やにぎわいが少ない」、「買い物などの日常生活が不便」の回答割合が高くなっています。

前回調査と比較すると、「買い物などの日常生活が不便」などの回答割合は減少した一方で、「医療・福祉が充実していない」の回答割合が大きく増加しました。



○ 子育て支援について

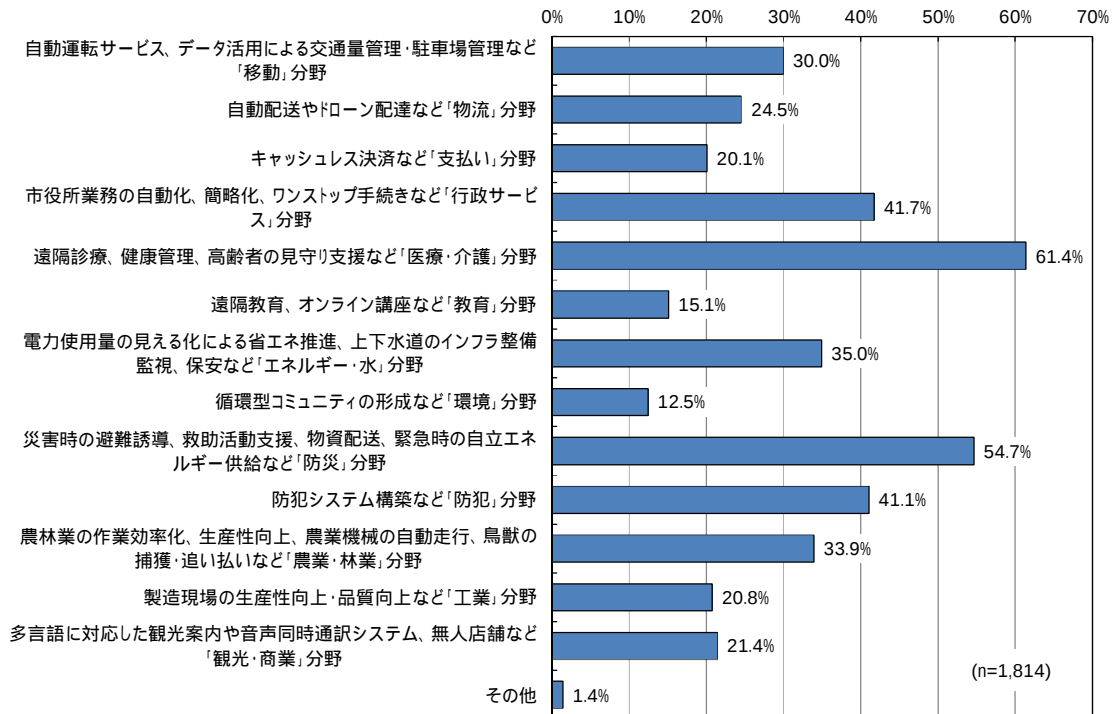
今後力を入れて取り組む必要がある子育て支援策については、「安心して出産ができる環境の整備や小児医療体制の充実」、「子どもを預けやすく、働きながら子育てできる環境の整備」が高く、次いで「保育料や教育費、子ども医療費の減免など経済的負担の軽減」が高くなっています。



○ 先端技術などの活用について

今後どの分野に先端技術などを活用すれば住民サービスの向上や産業振興につながるかについては、「遠隔診療、健康管理、高齢者の見守りなど『医療・介護』分野」が最も高く、次いで「災害時の避難誘導、救助活動支援、物資配送、緊急時の自立エネルギー供給など『防災』分野」が高くなっています。

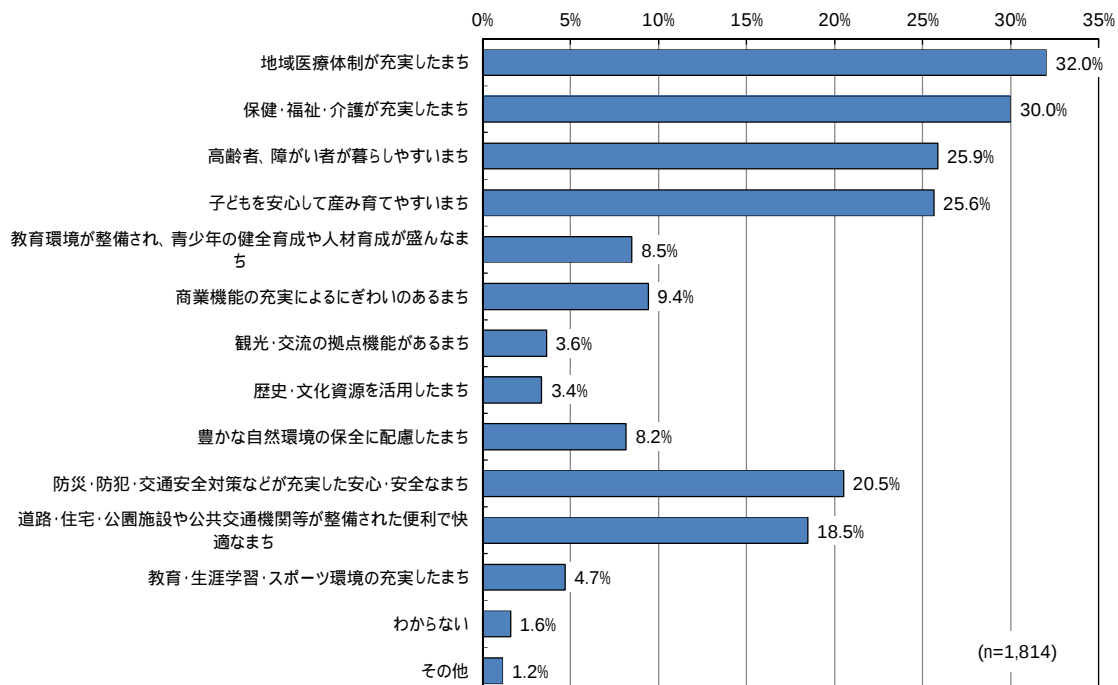
【先端技術を活用することにより、住民サービスの向上や産業振興につながると考えられる分野】(ma)



○ 「まちづくりの姿」について

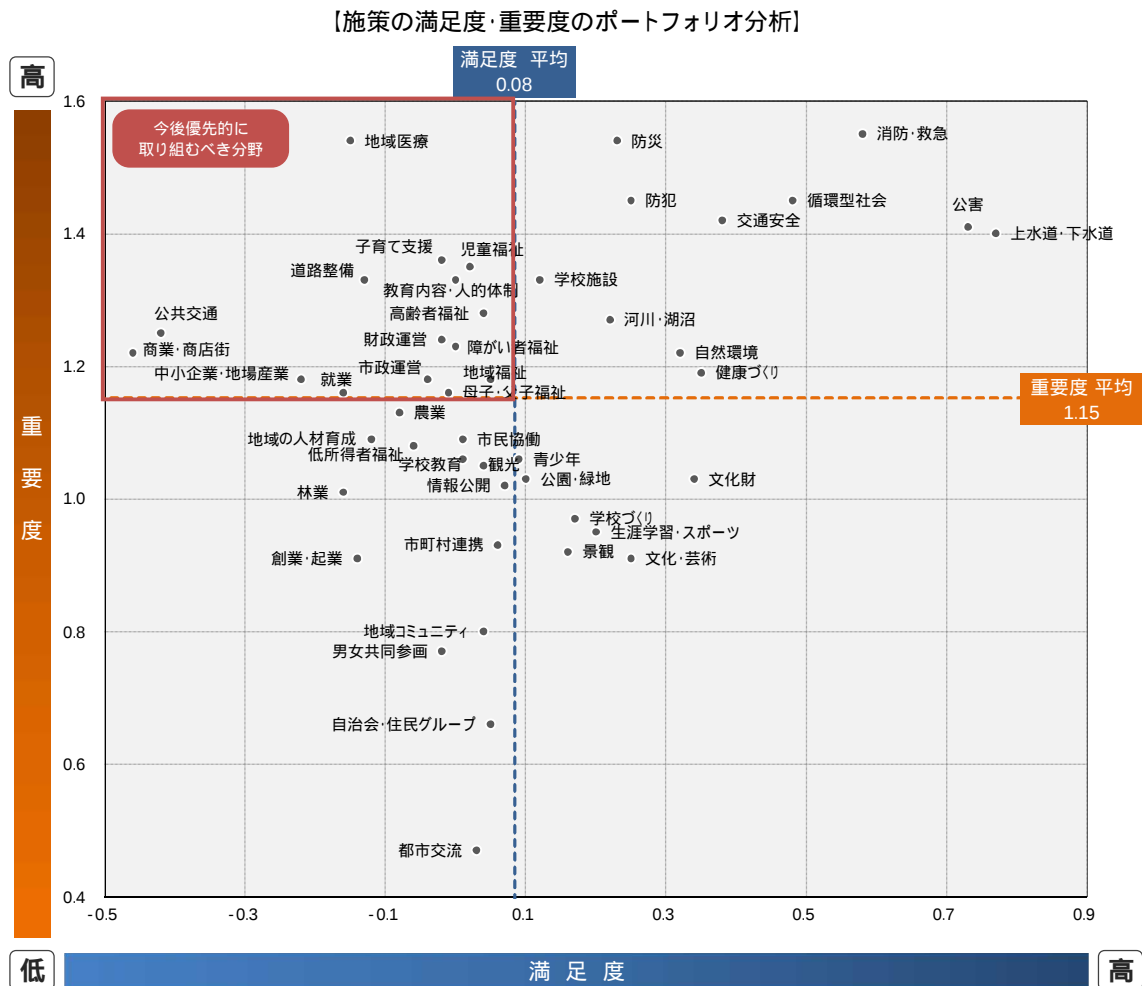
市民が望むまちづくりの姿として、「地域医療体制が充実したまち」が最も高く、次いで「保険・福祉・介護が充実したまち」、「高齢者、障がい者が暮らしやすいまち」、「子供を安心して産み育てやすいまち」が高くなっています。

【市民が望むまちづくりの姿】(ma)



○ 優先的に取り組むべき施策の分析

アンケートで尋ねた 47 施策について、満足度（横軸）と重要度（縦軸）をみると、以下のグラフのとおり評価されます。



「重要度が高い」にも関わらず「満足度が低い」網かけのタイプに該当する 15 施策は、今後優先的に取り組むべき施策といえます。

今後、医療・福祉の体制や生活交通の確保・充実など、安全・安心な生活を送るために必要な施策や、子育て支援や教育内容の充実など子どもを育てやすく質の高い教育を提供できる環境の整備、まちの魅力やにぎわいの創出などが、今後優先的に取り組むべき課題と考えられます。

今後優先的に取り組むべき施策分野	
- 地域医療体制の充実 - 子育て支援の充実 - 児童福祉の推進 - 身近な生活道路や主要幹線道路の整備 - 教育内容の充実・人的体制の向上 - 高齢者福祉の推進 - 鉄道やバスなどの公共交通機関の利便性 - 財源確保や適正な支出による健全な財政運営の確立	- 障がい者福祉の推進 - 商業・商店街の活性化 - 行財政改革による効率的・効果的な市政運営 - 中小企業への支援や地場産業の育成、支援 - 地域福祉の推進（市民団体との連携、福祉団体への支援など） - 就業機会の提供 - 母子・父子福祉の推進

各種 WEB アンケートおよび公共施設における市民意見聴取結果

○ 実施概要

■ 各種 WEB アンケート等

小学生(高学年)アンケート

調査対象	市内小学生(4年生、5年生、6年生) 約 3,800 名
調査期間	令和6年5月14日～6月10日
回答数	2,094 件

中学生アンケート

調査対象	市内中学生(依田窪南部中(長和町在住 生徒)を含む) 約 4,000 名
調査期間	令和6年5月14日～6月10日
回答数	2,256 件

高校生アンケート

調査対象	市内高校生(市内高校への通学者含 む) 約 5,000 名
調査期間	令和6年5月15日～6月10日
回答数	509 件

大学生・専門学校生等アンケート

調査対象	市内大学生・専門学校生
調査期間	令和6年5月30日～6月30日
回答数	100 件

転入者向けアンケート

調査対象	市外から市内に転入(移住)されてきた 上田市民
調査期間	令和6年5月30日～6月30日
回答数	189 件

■ 上田市の未来に向けた市民意見収集(公共施設等での意見収集・WEB アンケート)

上田市の未来に向けた市民意見の調査として、公共施設等に今後のまちづくりに関して尋ねる模造紙を掲示し、シールや付箋の貼付による意見収集を行いました。また、同様の質問について、WEB アンケート形式でも市民意見を収集しました。

実施方法	市内公共施設(市役所本庁舎や地域自治センター、公民館等) 全 15 施設 WEB アンケート
調査期間	令和6年5月30日～6月30日
回答数	1,900 を超える意思表示(シール・付箋の貼付)有り 664 件



市内公共施設における意見募集の様子

○ 住みやすいと感じるところ

いずれのアンケートにおいても、「自然環境に恵まれている」が最も多く、次いで「買い物などの日常生活が便利」が続く結果となりました。他に比べ、「中学生」「高校生」「専門学校・大学生」では、「道路や街並みなどが整備されている」が多くなっています。また「中学生」は、他に比べ「まちに魅力やにぎわいがある」が多くなっています。

【住みやすいと感じるところ】(ma)

	市民アンケート (n=1814)	中学生アンケート (n=2256)	高校生アンケート (n=509)	専門学校・大学生アンケート (n=100)	転入者アンケート (n=189)	全体(n=4868)
自然環境に恵まれている	73.8%	76.7%	57.4%	60.0%	72.5%	73.1%
道路や街並みなどが整備されている	6.2%	16.9%	19.3%	23.0%	6.3%	12.9%
通学・通勤が便利	10.5%	12.1%	21.0%	12.0%	9.5%	12.3%
就職先など働く場所に恵まれている	5.2%	0.7%	2.2%	5.0%	0.5%	2.6%
学校など教育施設の整備が進んでいる	3.8%	8.0%	5.9%	12.0%	0.5%	6.0%
買い物などの日常生活が便利	42.4%	28.0%	27.7%	33.0%	45.0%	34.1%
病院など医療が充実している	6.6%	6.4%	5.9%	2.0%	3.2%	6.2%
まちに魅力やにぎわいがある	2.3%	18.4%	13.0%	13.0%	7.4%	11.3%
その他	5.5%	4.8%	4.1%	4.0%	14.8%	5.4%

(注1) 比較のため、市民アンケートの結果も表示している

(注2) 市民アンケートでは、以下のように記した / 通学・通勤が便利 → 通勤・通学が便利 / 就職先など働く場所に恵まれている → 働く場所に恵まれている / 学校など教育施設の整備が進んでいる → 教育・文化環境の整備が進んでいる / 病院など医療が充実している → 医療・福祉が充実している

○ 住みにくいと感じるところ

「転入者」では、市民アンケート結果と同様、「病院など医療が充実していない」が最も多くなっています。「道路や街並みなどの整備が不足している」は、「専門学校・大学生」「転入者」で他と比べ多くなっています。また「通学・通勤が不便」は、「中学生」「高校生」「専門学校・大学生」で他と比べ多くなっています。

【住みにくいと感じるところ】(ma)

	市民アンケート (n=1814)	中学生アンケート (n=2256)	高校生アンケート (n=509)	専門学校・大学生アンケート (n=100)	転入者アンケート (n=189)	全体(n=4868)
自然環境に恵まれていない	0.7%	1.3%	4.3%	2.0%	1.6%	1.4%
道路や街並みなどの整備が不足している	24.7%	25.8%	21.8%	34.0%	36.0%	25.5%
通学・通勤が不便	16.2%	25.5%	35.2%	38.0%	17.5%	23.0%
就職先など働く場所に恵まれていない	14.6%	11.8%	8.8%	8.0%	20.1%	12.8%
学校など教育施設の整備が遅れている	12.7%	13.6%	29.1%	11.0%	11.6%	14.7%
買い物などの日常生活が不便	13.9%	19.3%	13.8%	26.0%	8.5%	16.4%
病院など医療が充実していない	38.3%	7.3%	3.9%	8.0%	40.2%	19.8%
まちに魅力やにぎわいが少ない	37.0%	24.6%	20.8%	16.0%	21.2%	28.5%
その他	4.5%	7.9%	5.3%	9.0%	11.6%	6.5%

(注1) 比較のため、市民アンケートの結果も表示している

(注2) 市民アンケートでは、以下のように記した / 通学・通勤が不便 → 通勤・通学が不便 / 就職先など働く場所に恵まれていない → 働く場所に恵まれていない / 学校など教育施設の整備が遅れている → 教育・文化環境の整備が遅れている / 病院など医療が充実していない → 医療・福祉が充実していない

○「まちづくりの姿」について

「小学生」では「防災・防犯・交通安全対策などが充実した安心・安全なまち」、「中学生」では「商業機能の充実によるにぎわいのあるまち」、「高校生」では「子どもを安心して産み育てやすいまち」、「専門学校・大学生」では「道路・住宅・公園施設や公共交通機関等が整備された便利で快適なまち」、転入者では「子どもを安心して産み育てやすいまち」や「道路・住宅・公園施設や公共交通機関等が整備された便利で快適なまち」が多くなっています。

【望むまちづくりの姿】(ma)

	市民アンケート (n=1814)	小学生アンケート (n=2094)	中学生アンケート (n=2256)	高校生アンケート (n=509)	専門学校・大学生アンケート (n=100)	転入者アンケート (n=189)	全体(n=6962)
地域医療体制が充実したまち	32.0%	16.9%	12.3%	7.7%	9.0%	28.6%	18.9%
保健・福祉・介護が充実したまち	30.0%	25.9%	18.3%	11.0%	8.0%	10.1%	22.7%
高齢者、障がい者が暮らしやすいまち	25.9%	17.1%	11.3%	8.3%	2.0%	6.9%	16.4%
子どもを安心して産み育てやすいまち	25.6%	13.8%	8.6%	33.4%	24.0%	41.8%	17.5%
教育環境が整備され、青少年の健全育成や人材育成が盛んなまち	8.5%	10.6%	13.8%	13.9%	7.0%	14.8%	11.4%
商業機能の充実によるにぎわいのあるまち	9.4%	17.9%	29.3%	18.7%	27.0%	16.9%	19.5%
観光・交流の拠点機能があるまち	3.6%	7.0%	12.9%	14.9%	15.0%	6.3%	8.7%
歴史・文化資源を活用したまち	3.4%	8.8%	6.4%	7.3%	16.0%	9.5%	6.6%
豊かな自然環境の保全に配慮したまち	8.2%	20.6%	20.6%	11.0%	14.0%	13.8%	16.4%
防災・防犯・交通安全対策などが充実した安心・安全なまち	20.5%	30.3%	19.8%	8.4%	11.0%	4.8%	21.8%
道路・住宅・公園施設や公共交通機関等が整備された便利で快適なまち	18.5%	10.7%	17.0%	23.4%	39.0%	32.3%	16.7%
教育・生涯学習・スポーツ環境の充実したまち	4.7%	9.7%	14.0%	14.1%	9.0%	6.3%	10.0%
わからない	1.6%	2.6%	3.3%	5.5%	4.0%	1.1%	2.8%
その他	1.2%	2.9%	2.7%	1.2%	2.0%	3.7%	2.2%

(注1) 比較のため、市民アンケートの結果も表示している

(注2) 小学生、中学生アンケートでは、平易な表現を用いた選択肢にて聞いた

○ 目指すべきまちづくりの方向性(まちづくりを進めていく上で大切にしていけるべきこと)

いずれのアンケートも、「安全・安心に暮らせる」が最も多い結果となっています。「小学生」「中学生」では、「みんなで支え合い、協力する」「豊かな自然を大切にする」の回答も多くなっています。「中学生」「専門学校・大学生」「転入者」では、「新しいことに挑戦する」が2番目に多い結果となっています。

【目指すべきまちづくりの方向性】(ma)

	小学生アンケート (n=2094)	中学生アンケート (n=2256)	高校生アンケート (n=509)	専門学校・大学生アンケート (n=100)	転入者アンケート (n=189)	上田市の未来に向けた市民意見収集 (WEB形式) (n=664)	全体(n=5812)
新しいことに挑戦する	33.1%	41.5%	33.6%	38.0%	45.5%	27.0%	36.2%
歴史や伝統を大切にする	27.2%	22.2%	18.9%	30.0%	16.4%	31.5%	24.7%
みんなで支え合い、協力する	49.0%	37.1%	27.9%	25.0%	15.9%	28.0%	38.6%
一人ひとりの考えを大事にする	23.8%	22.2%	17.5%	15.0%	9.0%	11.0%	20.5%
地域に誇りや愛着をもつ	9.2%	10.8%	19.3%	24.0%	21.7%	25.6%	13.2%
豊かな自然を大切にする	42.5%	39.7%	26.7%	27.0%	28.0%	30.7%	37.9%
賑やかで活気がある	13.9%	25.8%	28.5%	30.0%	30.2%	30.9%	22.5%
安全・安心に暮らせる	53.1%	41.7%	44.0%	47.0%	52.4%	60.7%	48.6%
夢や希望が持てる	28.5%	23.9%	25.5%	21.0%	37.0%	38.1%	27.7%

3. 現状・課題とまちづくりの展望

社会経済情勢や市民の視点、上田市の現状を踏まえ、上田市のまちづくりの展望を以下のよう考えます。

上田市の強みや改善すべき点

【卓越性】

- ・豊かで美しい自然環境
- ・晴天率が高く、積雪も適度で住みやすい気候風土
- ・自然災害の少なさ
- ・多種多様な農産物の生産適地
- ・発酵食文化(味噌、日本酒、ワイン等)の継承
- ・首都圏からの交通利便性(新幹線・高速道路)
- ・買物など日常生活の利便性
- ・豊富な歴史的文化遺産
- ・高原・温泉などの観光資源
- ・ものづくり産業の集積
- ・大学等高等教育機関の集積
- ・外国人居住者の多さ

【課題】

- ・医師、看護師等医療従事者の不足
- ・運転免許証非所持者の移動手段
- ・若年層の転出超過
- ・農業従事者の高齢化
- ・中小企業経営者の高齢化
- ・公共インフラの老朽化
- ・空き家、空き店舗の増加

【市民が望むまちづくり】

- ・保健、福祉の充実
- ・防災、防犯の充実
- ・まちの魅力やにぎわいの創出
- ・病院など医療の充実
- ・出産、子育て環境の充実
- ・公園施設や公共交通機関の充実

上田市のトピックス

- ・日本遺産認定(2020年～)
- ・手話言語・情報コミュニケーション条例(2020年～)
- ・気候非常事態宣言(2021年～)
- ・人生100年時代をより良く生きる健康づくり条例(2022年～)
- ・SDGs未来都市選定(2022年～)
- ・こどもまんなか応援サポーター宣言(2023年～)
- ・脱炭素先行地域選定(2023年～)
- ・スポーツ都市宣言(2024年～)
- ・上田城跡整備(2025年～)
- ・長野大学理工系学部新設(2026年)
- ・信州やまなみ国民スポーツ大会開催(2028年)

強みや上田らしさを生かし、まちの魅力を伸ばすとともに、市内外へ積極的に情報を発信します

- ・気候風土の良さや買い物の利便性などの暮らしやすさ、歴史・文化、豊富な観光資源など、上田市ならではの強みを生かしてまちの魅力をさらに高めるとともに、魅力を市民・市外問わず積極的に発信していきます。

課題や社会情勢に対応し、誰もが幸せを感じ暮らし続けたいと思えるまちを目指します

- ・急速に進行する少子化・人口減少や、地域医療や公共交通など地域の多様な課題に立ち向かい、誰もがイキイキと幸せを感じ「暮らし続けたい」「住んでみたい」と思える安全・安心なまちづくりを目指します。

社会情勢の変化を、新たなまちの新たな魅力や価値の創出につなげます

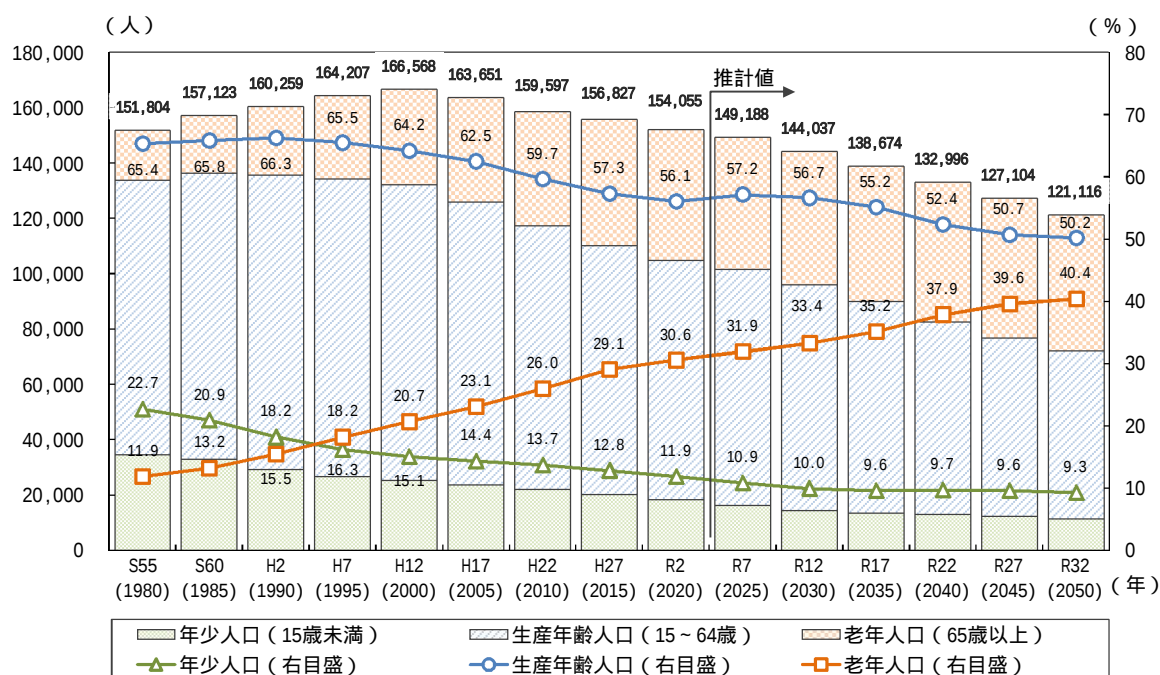
- ・急速に進展するデジタル化や、脱炭素など持続可能な社会への移行といった社会情勢の変化を、まちの新たな魅力や価値の創出につなげていきます。

4.人口の見通し

国勢調査の結果によると、上田市の人口は平成12年の調査をピークに減少が続いています。全人口に占める高齢者の割合も増加しており、昭和55年に約1割であった老年人口（65歳以上人口）は、令和2年には約3割にまで増加しています。

また、令和5年12月公表の国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計によると、今後さらに人口の減少傾向が続く見通しです。令和2年に約15万4千人だった上田市の人口は、30年後の令和32年には約12万1千人にまで減少すると予測されています。全人口に占める高齢者の割合も増加すると見込まれ、令和32年の老年人口割合は、約4割に達すると予測されています。

上田市の人口見通し



（資料）内閣府・経済産業省「地域経済分析システム-RESAS」（総務省「国勢調査」）

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」

（注）内訳のうち年齢不詳は表示していない

第 2 部 まちづくりビジョン

将来都市像

社会経済情勢、市民アンケート、現状と課題及び将来展望を踏まえ、10年後の上田市の理想の将来都市像とキャッチフレーズを次のように掲げます。

< 将来像 >

ひと・まち 輝く しあわせ実感都市

～ 将来像に込める思い ～

ひと・まち輝く

市民が夢や希望を持ち 新しいことに挑戦し
一人ひとりに光が当たり 地域がつながり、支えあい
活気と魅力、賑わいがあふれる まちづくり

しあわせ実感

安全で安心できる
豊かな自然や文化に囲まれて、子育て最適 自分らしく生きられる
このまちで住みたい、このまちに帰ってきたい
すべての市民や来訪者がしあわせ感じる まちづくり

< キャッチフレーズ >

このまちで くらし続ける このまちが 好き
笑顔あふれる
わたしのふるさと うえだ

～ キャッチフレーズに込める思い ～

上田市は晴天率が高く、豊かな自然環境と、買物など日常生活の利便性を兼ね備えたまちであり、歴史・文化、観光資源にも恵まれています。

市民が誇りを持ってくらし続けたい“うえだ”、

市内外の人たちから愛される“うえだ”、

みんなに心のふるさとであると感じてもらえる“うえだ”

を目指す意思を表現しています。

基本理念

将来都市像の実現に向けてまちづくりに取り組む上での基本理念として、「市民憲章」および「上田市自治基本条例」における「第4条 自治の基本理念」を掲げます。

上田市民憲章

（前文）

上田市は 千曲川の清流と菅平高原から美ヶ原高原までひろがる豊かな自然や先人の築いた歴史と文化を大切にすまちです

わたくしたちは 上田市民であることに誇りと責任を持ち 未来への発展を願ってここに市民憲章を定めます

（本文）

- 1 美しい自然を守り 歴史や伝統に学ぶ 文化の薫るまちをつくります
- 1 共に尊重し合い 平和を愛し やさしさあふれるまちをつくります
- 1 未来を担う子どもらが健やかに育つ 夢あるまちをつくります
- 1 多彩な産業と資源をいかし 希望と活力みなぎるまちをつくります

平成 19 年 10 月 2 日 制定

上田市自治基本条例

（第4条 自治の基本理念）

- ・市民が主権者であることを確認し、一人ひとりを尊重するとともに互いに認め合い、参加と協働により自治を推進すること。
- ・地域の個性及び特性を尊重した地域内分権により地域の自治を推進すること。

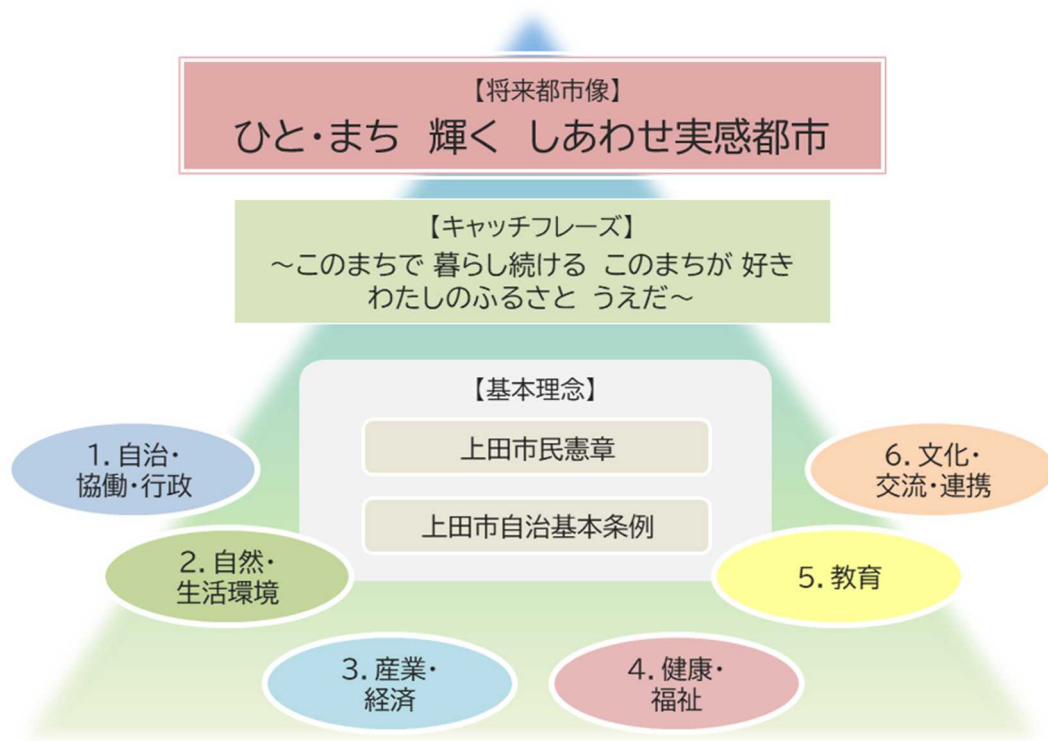
平成 23 年 4 月 1 日 条例施行

平成 27 年度 規定（条例附則 2 項）による見直し

令和 2 年度 規定（条例附則 2 項）による見直し

施策大綱

将来都市像の実現に向け、まちづくりの具体的な各論である施策大綱 6 分野を以下のとおり定めます。



1. 自治・協働・行政	自治・地域内分権推進／人権尊重 多文化共生推進／行財政運営・改革
2. 自然・生活環境	環境保全／地球温暖化防止／公共交通整備 都市・道路・生活環境整備／防犯・防災
3. 産業・経済	農林水産業振興／商工業振興／観光業振興 雇用・労働環境整備
4. 健康・福祉	健康づくり／医療環境整備／高齢者支援 障がい者支援／福祉環境整備／子育て支援
5. 教育	学校教育環境整備 高等教育機関連携／生涯学習推進
6. 文化・交流・連携	文化振興／スポーツ振興 移住・定住促進／自治体間連携